

II 提出書類の作成例

(様式第1号)

過去の宮崎県の入札参加審査結果通知書の右下に記載された番号を記入すること。
入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

業者コード番号	5432	
平成28・29年度の入札参加資格	0無 1有	1
平成30・31年度の入札参加資格	0無 1有	0

入札参加資格審査申請書（建設工事）

過去の入札参加資格の認定状況を記入すること。

令和2・3年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

不要なものを消すこと。知事許可業者は都道府県名を記入すること。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第4号-2)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 知事 許可 (一般 特定) 第 99999 号		建設業許可番号を記入すること。																												
許可を有する建設業	土 2	建 1	大 0	左 0	と 0	石 2	屋 0	電 0	管 0	タ 0	鋼 0	筋 0	舗 0	し 0	ゆ 0	板 0	ガ 0	塗 0	防 0	内 0	機 0	絶 0	通 0	園 0	井 0	具 0	水 0	消 0	清 0	解 0	
申請時に許可を受けている業種が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を記入すること。																															
経審を受けている業種	9	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H30.8.1~R元.7.31を基準決算日とする総合評定値(P点)の通知を受けた業種に「9」を記入すること。																															
入札参加資格審査を申請する業種	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県外業者のみ記入すること。上段の経審を受けている業種のうち、入札参加資格審査を申請する業種に1を記入すること。																															
経常JVでの申請	0	0																													

令和 2 年 7 月 20 日

申請日を記入すること。

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号 000-0000

ふりがな ふくおかけんふくおかしはかたく

所在地 福岡県福岡市博多区1-1-1

ふりがな ふくおかけんせつ

商号・名称 (株)ふくおか建設

ふりがな ふくおか たらう

代表者氏名 福岡 太郎

電話番号 092-111-1111

本社事項を記入すること

代表者印

提出書類の内容等についての問い合わせ先を記入すること。必ずしも、本社の職員でなくて良い。また書類の内容を把握している場合、行政書士等の提出代行者も可とする。

連絡先

所 属 宮崎営業所 総務課

電話番号 0985-26-7176

担当者氏名 宮崎 三郎

FAX番号 0985-26-7312

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

土木一式工事 ←

様式第1号に記載した入札参加資格審査の申請を行う業種毎に作成すること。

発注者	元請下請の別	工事名	工事場所のある都道府県名	請負金額	着工年月日 完成(予定)年月日
〇〇地方整備局	J V	国道〇〇号道路改良工事	神奈川県	852,481 千円	平成 29年 10月 6日 平成 31年 3月 31日
〇〇県	元請	県道〇〇線〇〇トンネル工事	鹿児島県	401,557 千円	平成 29年 1月 20日 平成 31年 2月 15日
宮崎県	J V	〇〇川〇〇橋上部工事	宮崎県	122,024 千円	平成 29年 8月 5日 平成 30年 2月 28日
(株)〇〇建設	下請	〇〇整備事業造成工事	宮崎県	85,000 千円	平成 29年 6月 10日 平成 30年 3月 20日
宮崎市	元請	下水道〇〇線管渠布設工事	宮崎県	45,277 千円	平成 29年 6月 27日 平成 30年 3月 25日
〇〇開発(株)					平成 29年 8月 26日 平成 30年 6月 20日
(株)〇〇商					平成 29年 12月 13日 平成 30年 7月 23日
〇〇市	元請	市道〇〇線〇〇工区道路整備工事	広島県	22,491 千円	平成 29年 11月 19日 平成 30年 9月 25日
(医)〇〇会〇〇病院	元請	〇〇病院造成工事	宮崎県	20,000 千円	平成 30年 2月 8日 平成 30年 8月 9日
宮崎県	元請	〇〇地区農地整備工事	宮崎県	16,550 千円	平成 30年 5月 21日 平成 31年 3月 20日
(株)〇〇組	下請	〇〇港改修工事	長崎県	8,900 千円	平成 30年 4月 22日 平成 30年 7月 6日
					平成 成 年 月 日 平成 成 年 月 日

決算終了後に提出する変更届出書の工事経歴書の2年分の添付に代えることができる。
ただし、工事経歴書が複数枚に渡る場合は、**業種ごとに1年1枚の添付**とすること。

代表的な工事を10件程度記載し、**1業種1枚**に収めること。

記載要領

- この表は、入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成すること。
- 直近2事業年度に完成した主な工事について、請負金額の大きい順におおむね10件程度記載すること。
- この表は、建設業法第11条第2項による決算終了後の変更届に添付する工事経歴書の2期分の添付に代えることができる。ただし、工事経歴書が複数枚にわたる場合は、各年度とも1枚目のみを提出すること。
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合には、元請・下請の欄に「JV」と記載し、請負金額の欄は、出資比率に応じた額を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話番号
	特 定	一 般	
(主たる営業所) 本店	土 と 舗 水	建 管	福岡県福岡市博多区1-1-1 092-111-1111
(その他の営業所) 延岡支店	土 と 舗 水	管	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15 0982-21-6143
都城営業所	土 と 舗 水	建	〒885-0024 都城市北原町24-21 0986-23-4512
<p>許可申請書別紙二(1)又は(2)に記載する営業所を参照すること。 <u>大臣支店業者は県内の営業所のみを記載すること。</u> <u>任意業者は九州内の営業所のみを記載すること。</u></p>			
計 3 箇所			

記載要領

- 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

技術等評価数値確認総括表(R2・3年度)

許可番号	00 - 99999	商号または名称	(株) ふうおか建設	申請者区分	大臣支店
------	------------	---------	------------	-------	------

申請業種の選択		土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事
エコアクション21	0 無 1 有		○ 1			

技術等評価数値				
土	建	電	管	舗
	5			

大臣支店のみが対象

障害がい者の雇用	障害者雇用促進法に基づく法定雇用義務の有無	0 無 1 有	1	法定雇用義務「有」の場合の法定雇用人数	2 人
				実雇用者数	2 人

※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。

※雇用者の実数ではなく、法律上求められている雇用者数を記入。
法定雇用義務がない場合は、記入不要。

※大臣支店許可業者で該当がある場合のみ記入
(「エコアクション21」、「障害がい者の雇用」欄)

※任意許可業者の場合は記入不要
= 審査の対象としない

点数が自動計算される部分を除いては、申請者においては何も記入しないでください。
この欄は、各項目の評価点を管理課において試算するために使用するスペースです。

ル テイ	
合計	

様式第4-2-2号：技術等評価数値確認総括表の【記入要領】

◎「0（無）」又は「1（有）」を記入する欄に何も記入されておらず、かつ様式第4-1号の提出書類総括表においても何も意思表示がない項目については、“該当無し”又は“申請無し”として取扱います。人数や回数を記入する必要がある欄に何も記入されていない場合も同様です。

1. コードについて

知事許可業者は「01」から「47」を、大臣本店許可業者、大臣支店許可業者は「00」を記入してください。

2. 申請する建設工事の種類【忘れずに記入すること！】

様式第1号の「入札参加資格を申請する業種」に「1」を記入した業種に○を記入してください。

3. エコアクション21の有無（大臣支店許可業者で該当がある場合のみ。任意許可業者は審査の対象としない。）

（一財）持続性推進機構から、エコアクション21の認証・登録証の交付を受けている場合で、次の項目すべてに該当する場合に限り、有「1」を記入すること。該当しない場合は無「0」を記入してください。

- ア. 令和元年9月30日時点で有効な認証書の交付を受けていること。
- イ. 適用範囲に示された認証・登録の対象活動範囲が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものであること。注) 対象活動範囲が、申請を行う業種と全く関係のないものである場合は加点しません。
- ウ. 経営事項審査でISO14001が「有」と評価されていないこと。

※なお、「有」の場合は、この様式の後に、認証・登録証を添付すること。

4. 障がい者の雇用（大臣支店許可業者で該当がある場合のみ。任意許可業者は審査の対象としない。）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、令和元年6月1日現在で障がい者の雇用義務がある場合は有「1」を記入し、「法定雇用人数」の欄に障害者雇用状況報告書（令和元年6月1日現在）の⑧（二）に記載された数に2.2%を掛けた数を記入し、「不足数」の欄に報告書の⑩に記載された数を記入してください。

計算例)

{従業員数120人－（従業員数120人×除外率20%）} ×法定雇用率2.2% = 2.112人
≒法定雇用障害者数 2人 →雇用義務あり

{従業員数 56人－（従業員数 56人×除外率20%）} ×法定雇用率2.2% = 0.9856人
≒法定雇用障害者数 0人 →雇用義務なし

※なお、「法定雇用人数」の欄については、法に基づく計算上、雇用する必要のある人数のことであり、会社における障がい者の実雇用人数のことではないので注意すること。

例えば、雇用義務5人で実雇用人数が3人の場合は、
「法定雇用人数」= 5人、「実雇用者数」= 3人、「雇用不足数」= 2人 となる。

※報告義務がある業者については、この様式の後に、ハローワークに提出した障害者雇用状況報告書を添付すること。

※その他

右欄の集計表は、各項目の評価点を管理課で試算するための表ですので、（点数が自動計算で挿入される場合を除き）申請者側で記入する必要はありません。そのまま提出してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 福岡県福岡市博多区1-1-1

商号又は名称 (株)ふくおか建設

代表者氏名 福岡 太郎



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○ 1	<p>誓約する内容にチェックを入れてください。</p> <p>当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。</p> <p>特別徴収義務者指定番号： ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください</p> <p>該当する内容について宮崎県内に従たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、営業所が所在する市町村以外の証明も可</p>	<p>→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。</p> <p>領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p> <p>○○市 市民税課 2.6.22</p>
	2	<p>当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。</p> <p>どちらに該当するか分からない場合は営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。</p>
3	<p>当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>

(注) 宮崎県内に営業所(支店)がない「任意業者」は提出不要です。

業態調書の記入に当たっての留意事項

1 業態調書の提出について

宮崎県では、資本関係又は人的関係がある複数の者について、同一入札への参加を制限しております。

資本関係又は人的関係がある者の有無を把握するため、資本関係又は人的関係がある者の有無にかかわらず、業態調書を提出してください。

2 資本関係・人的関係の基準

資本関係・人的関係の基準は、以下の（１）から（３）のとおりです。

（１）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

※ ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

【親会社・子会社の定義】

親会社	会社法第２条第４号の規定による親会社。ただし、同法施行規則第３条第３項第１号に該当するものに限る。
子会社	会社法第２条第３号の規定による子会社。ただし、同法施行規則第３条第３項第１号に該当するものに限る。

（２）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

※ ただし、①については、会社の一方が更正会社又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

【役員定義】

- ① 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- ② 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会設置会社の取締役を除く。）
- ③ 会社更生法又は民事再生法の規定により選任された管財人
- ④ 委員会設置会社における執行役又は代表執行役

※ 「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しない。

（３）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記（１）又は（２）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3 業態調書の記入方法

- ・ 業態調書の提出日時点での資本関係・人的関係の状況について記入してください。
- ・ 上記2「資本関係・人的関係の基準」のいずれかに該当する者がある場合は、「該当あり」の口に「レ」を記入の上、必要事項を記入してください。いずれの基準にも該当しない場合は、「該当なし」の口に「レ」を記入してください。
- ・ 宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者又は入札参加資格を有する者について記入してください（申請者と資本関係又は人的関係がある者であっても、その者が宮崎県の入札参加資格審査を申請しない、又は入札参加資格を有しない場合は、記入は不要です。）。

(1)「1 資本関係がある者」欄について

- ・ 申請者が「親会社」、「子会社」又は「親会社を同じくする他の者」を有する場合に記入してください。
- ・ 「親会社」欄には、申請者の親会社について、「子会社」欄には、申請者の子会社について、「親会社を同じくする他の者」欄には、申請者と親会社を同じくする他の者について記入してください。

(2)「2 人的関係がある者」欄について

- ・ 申請者の役員が、他の会社の役員を兼ねている場合に記入してください。

4 記入上の注意

- ・ 資本関係又は人的関係がある者の有無にかかわらず、業態調書を必ず提出してください。
- ・ 資本関係・人的関係の具体例は別紙のとおりです。
- ・ 業態調書に虚偽の記載をしたり、記載すべき事項を記載していなかった場合には、入札参加資格停止の対象となりますので、記載誤りや記載漏れがないよう確認の上、提出してください。
- ・ 業態調書の提出後に資本関係又は人的関係に変更があった場合は、変更後の内容について業態調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に宮崎県管理課に提出してください。